

DICの取組み



株主総会 ライブ配信と事前質問に関するご案内

1. ライブ配信

より多くの株主様に株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会のライブ配信を行いますので、ぜひご視聴ください。

配信日時

2023年3月29日(水曜日)午前10時開始予定

- 株主様ご本人のみご視聴いただけます。
- 撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開はご遠慮ください。
- ご使用の機器やインターネットの通信環境によっては、ご視聴いただけない場合や映像・音声に不具合が生じる場合がございますので、予めご了承ください。また、ご視聴いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- 株主の皆様のパライバシーに配慮して、配信の映像は議長席及び役員席付近のみといたします。
- ライブ配信を通じての議決権行使やご発言等はできません。事前に書面又はインターネットによる議決権行使をお願い申し上げます。
- 何らかの事情によりライブ配信を中止する場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

2. 事前質問の受付

株主の皆様からのご質問を以下のサイトで事前に承っております。是非ご活用ください。

株主の皆様のご関心が高い事項に関するご質問については、株主総会当日に会場にて回答させていただきます。

受付期間

**2023年3月4日(土曜日)午前0時から
3月19日(日曜日)午後24時まで**

- 株主様ご本人のみご投稿いただけます。
- ご質問は2問までとさせていただきます。
- ご質問はできるだけ具体的・簡潔に、株主総会の目的事項に関連した内容で、お願い申し上げます。
- なお、事前に承ったすべてのご質問に対する回答をお約束するものではありませんので、予めご了承ください。

ライブ配信と事前質問受付サイトへのアクセス方法

- ①パソコン・スマートフォンから
以下のURLにアクセスしてください。

<https://v.sokai.jp/4631/2023/dic/>



当社ウェブサイトからもアクセスできます。

DIC 株主総会

検索



- ②ログイン画面にID(株主番号)とパスワード(株主様のご登録住所の郵便番号)を入力し、ログインボタンをクリックしてください。

ID・パスワードについて

ログインには、ID(株主番号)とパスワード(郵便番号)の入力が必要です。株主番号は同封の議決権行使書用紙に記載されています。



議決権行使書用紙に記載のある15桁の番号のうち、**中央の8桁の番号が株主番号です。**

XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

株主番号メモ欄

ライブ配信
(操作方法)に関する
お問い合わせ

プロネクサス ライブ配信コールセンター
TEL:0120-970-835
2023年3月29日(水)《株主総会当日》午前9時から
株主総会終了まで

中国のコーティング用樹脂メーカー 「Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.」を買収

Special Topics

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーである「Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.」*（所在地：中国・広東省、以下「広東TOD社」）を買収しました。

当社グループは長期経営計画「DIC Vision 2030」において、ファンクショナルプロダクツ事業部門では、コーティング用樹脂事業をM&Aの柱として、中国・アジア地域で拡大することを目指しています。世界最大の需要地である中国においては、今後も高い成長が見込まれるため、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーである広東TOD社を買収することが、当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し、このたびの買収を決めました。

広東TOD社は、TOD/同徳ブランドとして中国塗料業界で広く浸透・信頼されており、中国顧客への幅広い販売網を有しています。また、同社は厳しい環境規制に対応した水性樹脂等の製品設計力、応用技術力や大規模の生産設備を有しており、こうした背景から顧客からの評価も高く、持続的な成長を実現しています。

今後の展開として、2023年度中に生産能力を現行の2倍に引き上げ拡大し、広東TOD社が保有する生産能力・販売網・応用技術力に、DICの樹脂合成技術を融合することで、中国国内の顧客への提供価値を向上させるとともに、中国での環境規制にいち早く対応した広東TOD社の水性樹脂製品をポートフォリオに取り込み、同製品をDICが事業拠点を持つ日本・中国・アセアン・インド・欧米地域などグローバルに展開することで、コーティング用樹脂事業の拡大を図ります。

*2023年1月1日付で「Guangdong TOD New Materials Co., Ltd.」（中国語社名「广东彤德新材料有限公司」）→「Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.」（中国語社名「广东迪爱生彤德树脂有限公司」）に社名変更



化粧品業界に向けて 天然由来製品『SunPURO® Natural』を発売

Special Topics

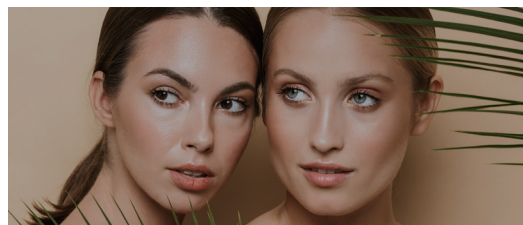
当社グループの子会社Sun Chemical社は、化粧品業界に向けて、植物由来の天然色素及び機能性素材である『SunPURO® Natural』6種類を新たに発売し、多彩なカラーマテリアル製品のポートフォリオを拡充しました。

この度、Sun Chemical社が化粧品用天然色素の事業領域に参入したことで、化粧品やパーソナルケアなどの分野において、天然由来を訴求した化粧品処方を開発するお客様に向けて、よりサステナブルなソリューションの提供が可能となりました。SunPURO® Naturalは、化粧品業界の意識や製品ニーズに合った機能を兼ね備えたCOSMOS*認証取得済の製品です。

天然色素には、カラーメイクアップ化粧品やパーソナルケア分野において、グローバル認証を取得した明るいオレンジ系赤色素のSunPURO® Natural Annatto 2種類と、オーラルケア分野においてグローバル認証を取得した緑色素のSun PURO® Natural Chlorophyll 2種類が含まれます。

また、植物由来の機能性素材であるSunPURO® Natural Vegetable Black とSunPURO® Natural Coconut は、化粧品やパーソナルケア用品の処方設計に際し、廃棄されるココナッツシェルの100%使用や植物由来の乳白色素材の提供などにより、天然由来の訴求を可能にします。

今後、同製品のポートフォリオを更に拡充し、グローバル全体の化粧品業界に向けて包括的な色彩ポートフォリオを提供することで、お客様のニーズに応えてまいります。



*オーガニックとナチュラル化粧品の世界的な民間統一基準。グリーンケミストリー等の理念に基づき、原材料の一定割合が有機農法によること、環境に悪影響を与えない生分解性のものであること等の基準が設けられている。

サステナビリティ製品のグローバルな取組みを始動

当社グループは、事業を通じたサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルの実現に貢献するサステナビリティ製品のグローバル展開を、昨年から本格始動いたしました。

社内では、LCA*1に配慮した設計、資源利用の削減、再生可能エネルギーの利用等を積極的に進めていくため、グローバルロゴ5R*2マークを策定し、社員のベクトルを合わせる取組みを行っております。当社は、引き続きグループ全体で社会から信頼される製品作りを目指してまいります。

一方、社外では、昨年未開催された世界最大規模のサステナブルマテリアルに特化した展示会『SUSMA幕張展』に、当社グループの子会社Sun Chemical社とともに

전시、講演会の開催等を通じてサステナビリティ製品のアピールとビジネス機会の拡大を図りました。引き続き、新たなサステナビリティ製品や取組みをグローバルで発信してまいります。

*1 [LCA] : Life Cycle Assessment。製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的に評価する手法

*2 [5R] : Reuse, Reduce, Recycle, Renew, Redesign



グローバル統一の5Rロゴマーク



ユニークな機能性材料を新たな用途展開に！

ULM(低フリーモノマーイソシアネート)接着剤(SAPICI社)

2022年買収した接着剤・ポリマーカーの伊SAPICI社が開発したULM(低フリーモノマーイソシアネート)接着剤は、製品中の有害物質を極限まで抑えるとともに、硬化後に残留する有害な芳香族アミン*も従来品より大幅に低減しています。改正された欧州の材料規制に準じており、包装材料における環境対応、食品への安全性を飛躍的に向上させた画期的な接着剤です。*「芳香族アミン」:有害なアンモニア系化合物。



近赤外線コントロール黒色顔料 Sicopal® Black(Sun Chemical社)

プラスチックごみのリサイクル工程における光学選別において、従来のカーボンブラック(黒色顔料)は、近赤外線を吸収してしまうためごみの判別が困難でした。Sicopal® Blackは、近赤外線を反射させることができることから、鮮やかな漆黒性をそのままに、プラスチックごみの選別が可能となります。各国の食品接触材規制にも対応しており、サーキュラーエコノミーの先進的な欧州で実績を有した黒色顔料です。



DICのダイバーシティ&インクルージョン

- 性別、国籍、障がい等のダイバーシティのみならず、考え方の多様性まで含めたダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な価値観の経営への反映を推進しています。
- 女性活躍推進に優れた企業として、2019年～2022年の4年連続で「なでして銘柄」の認定を受けました。



- 2022年～様々な特性を持つ個人の普遍的な多様性へ
 - ・意識風土の醸成
 - ・異文化理解、アンコンシャスバイアス、等
 - ・キャリアアップ支援
 - ・社外研修への派遣
 - ・両立支援、働き方改革

2022年

多様性をマネジメントし、
変革を生み出し易い組織へ

- 2019年～外国人社員の活躍に向けた施策
 - ・人事制度、環境整備
 - ・受入側意識改革
 - ・サポート体制

2019年

多様な人材が能力を最大限に
発揮できる環境の整備

- 2016年～女性活躍推進にターゲット
 - ・意識・風土の醸成
 - ・キャリアアップ支援
 - ・両立支援、働き方改革

2016年

多様性の受容へ意識啓発、女性活躍推進、
働き方改革諸施策、仕組みの導入

- 2023年～グローバル展開
 - ・DICグローバルでダイバーシティチームを組織
 - ・ダイバーシティをDICグローバルで展開

- DICグループ各地域での多様なダイバーシティ&インクルージョン活動について、地域毎の活動の共有と相互理解を深め、グループ全体で多様な価値観が1つのまとりとなった企業活動を進めてまいります。

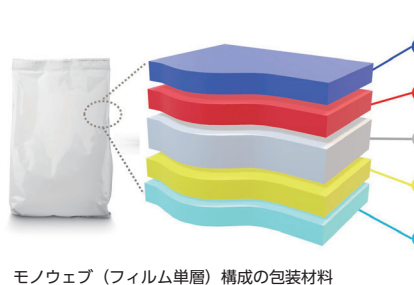


パッケージング&グラフィック

リサイクルに適したモノマテリアル包装材料対応の接着剤、コーティング剤などを開発

印刷インキ分野では、乾燥時のガス消費量を抑えCO₂排出量を低減させた低温乾燥オフ輪インキの新シリーズや、日本有機資源協会のバイオマスマークを取得したUVクリヤーニス、抗菌・抗ウイルス剤を含んだUVOP(Over Print)ニスを開発し市場に投入しました。包装材料ではリサイクルに適したモノマテリアル(単一素材)材料に対応したバリア接着剤、コーティング剤、耐熱コーティング剤などの製品ラインアップを拡充しました。

海外ではSun Chemicalグループが、サステナビリティ戦略の下、プラスチックから紙パッケージへの転換に対応し、リサイクル性を高めたパッケージを作るための新しいバリア・保護コーティングソリューションの展開に注力しました。



製品	特性	製品数
耐熱コーティング剤	シール時の収縮防止	2種 (開発品含)
グラビアインキ	意匠性、UVカット性	1種
印刷フィルム	オレフィン系フィルム	-
酸素バリアコーティング剤	酸素バリア性、保善性付与	4種 (開発品含)
ヒートシール剤 コールドシール剤	低温シール性 *ヒートシール不要	2種 (開発品含)

モノウェブ(フィルム単層)構成の包装材料

*表面にリリース層が必要になる事があります

カラー&ディスプレイ

化粧品用途向けの藻類由来活性成分やエフェクト顔料などを開発

カラーマテリアルでは、ディスプレイのカラーフィルタ用顔料の新製品開発に注力しているほか、有害アミンを低減して安全性を高めた水性フレキソ印刷インキ用顔料を製品化しました。また、藍藻類スイゼンジノリ由来多糖類「サクラン®」を化粧品用活性成分としたサンスクリーン用UV分散体の開発に成功し、サンプル活動を開始しました。液晶材料では、液晶技術を応用したスマートウィンドウ製品やLiDAR用液晶の開発を進めています。

海外ではSun Chemicalグループにおいて、2種のオレンジと8種の新しいナチュラルベースの化粧品用エフェクト顔料、より幅広いエフェクトと色の選択肢を提供する8種の自動車塗装向けエフェクト顔料などの販売を開始しました。



藍藻類スイゼンジノリ



スイゼンジノリから抽出したサクラン

ファンクショナルプロダクツ

バイオ由来樹脂や次世代通信規格対応樹脂などを開発、PPSコンパウンドの用途展開を推進

合成樹脂では、次世代通信規格5G、6G用の電子回路基板用低誘電樹脂や、バイオ&リサイクル由来モノマーとバイオ由来溶剤からなるオールサステナブルアルキド樹脂など各種バイオマス樹脂の開発に注力しました。100%植物由来原料から製造されたポリエステル系可塑剤は、米国農務省(USDA)のバイオベース製品認証を取得し、米国や欧州、中国などの幅広い業界での採用拡大を目指しています。PPSコンパウンドは絶縁性高熱伝導タイプを電気自動車や電動二輪車のモーター部品用途に展開を進め、工業用テープはスマートフォン向け部品固定用途やPC向けパネル固定用途向けに、易解体性・リワーク性に優れる粘着テープの製品ラインアップを拡充しました。



PPSコンパウンド成形品

コーポレートガバナンス体制について

1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの

信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しています。

「コーポレートガバナンスに関する方針」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。

<https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/governance/governance.pdf>

2 当社のコーポレートガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いています。このほかに、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議、サステナビリティ委員会、品質委員会及び WSR2020 委員会を設置しています。

1) 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（そのうち1名は女性）を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

2) 役員指名委員会

役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として、役員指名委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役に構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



3) 役員報酬委員会

役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として、役員報酬委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役に構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



4) 執行会議

業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回、執行会議を開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

5) サステナビリティ委員会

当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、サステナビリティ委員会を年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

6) 品質委員会

当社グループの品質マネジメント状況の報告及び進捗管理を行うとともに、当社グループの品質方針、重要施策、重要課題の審議機関として、品質委員会を原則として四半期に1回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

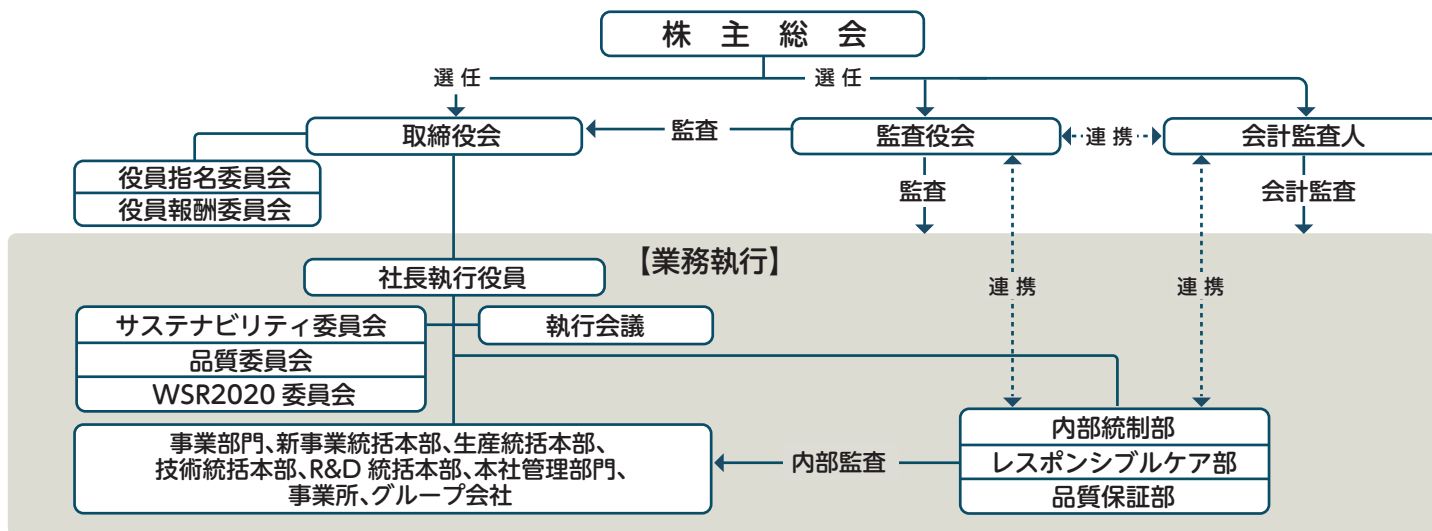
7) WSR2020 委員会

当社グループ社員の働き甲斐と生産性向上を目的として、働き方改革に関わる施策、投資計画等の審議機関として、WSR2020委員会を原則として四半期に1回開催しています。構成メンバーは取締役会が選任した執行役員等からなり、当委員会の審議内容及び結果のうち重要性の高い事項については、取締役会に報告しています。

8) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名（そのうち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しており、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを置いています。

■ コーポレートガバナンス体制図



直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移は、以下のとおりです。

	第122期 2019年12月期	第123期 2020年12月期	第124期 2021年12月期	第125期 (当連結会計年度) 2022年12月期
売上高 (百万円)	768,568	701,223	855,379	1,054,201
営業利益 (百万円)	41,332	39,663	42,893	39,682
営業利益率 (%)	5.4	5.7	5.0	3.8
経常利益 (百万円)	41,302	36,452	43,758	39,946
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,500	13,233	4,365	17,610
1株当たり当期純利益 (円)	248.29	139.81	46.12	186.05
純資産 (百万円)	343,497	351,364	381,008	421,088
総資産 (百万円)	803,083	817,950	1,071,481	1,261,637

(注) 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

■ 売上高

(百万円)

■ 営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (百万円) ◆ 営業利益率 (%)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
◆ 1株当たり当期純利益 (円)

